

日本ロングライフは高齢者サービスのTOP企業です。

Elderly Service Top

第19期 中間事業報告書

平成15年11月1日から平成16年4月30日まで

高齢者介護の未来をひらく

日本ロングライフ株式会社

証券コード 4355

積極的な事業展開で、
ご満足を提供する企業としての成長。

2



今期はお客様に最高のご満足をして頂ける高齢者サービスを提供する企業として「Elderly Service Top」を掲げ、高齢者サービスのトップ企業として有料老人ホームの増設、レンタル事業開始など積極経営を実施しております。

当事業年度におきましては、新しいホームが次々と4カ所オープンになります。上期にはロングライフ甲子園口を4月にオープンいたしました。下期にはラビアンローズ上野芝を6月にオープン、ロングライフ高槻I号館を8月にオープン、ロングライフ桃山台を9月にオープンの予定をしております。営業活動を強化して次々と立ち上がるホーム販売により、更なる業績の向上をはかってまいります。

中長期的には、変化する時代のニーズを的確に促えて、高齢者が生活に不安なく、のびのびと自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」、自分らしく、いきいきとした生活ができる生活環境づくりに取り組みます。具体的には、①5年毎に改正等のビジネスリスクを伴う介護保険の依存度をさらに低減して独自の収益モデルを構築する。②採算性を重視し、規模よりも質と収益性を重視する。③大都市圏（関東・関西）を中心に、有料老人ホームに注力し年間10棟をメドに積極展開する。④中流～富裕所得層をメインターゲットに据える。⑤M&Aに注力する。⑥高齢者住宅のリフォームや資産管理など他の高齢者サービス事業への積極的な進出を図る。⑦高品質のサービスを提供できる独自の人材開発育成に注力する。⑧積極的に株主に還元するなどの諸施策を漸次実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 遠藤 正一



ホーム介護事業が牽引。
他の事業も順調に成長しています。

当中間期も大幅な増収増益を達成することができました。なかでも、新たな有料老人ホーム建設の取り組みと積極的な販売活動を展開した結果、ロングライフうつほ公園およびロングライフ上野芝の既存施設の入居率向上に加え、ロングライフ甲子園口（平成16年4月オープン）の販売が寄与し、売上高8億60百万円（前年同期比37.6%増）となったホーム介護事業の伸びが当社事業の拡大を牽引しております。また、在宅介護事業において、在宅介護サービス重視の政策に合わせ、ヘルパーステーションの増設、介護用品レンタルおよび販売事業を当期からはじめましたことにより、売上高が2億82百万円（前年同期比4.4%増）となったほか、その他の事業においても、介護業界への転職者が増加するなか昨年4月になんば校・神戸三宮校を開校したホームヘルパーの養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の売上げが寄与した結果、売上高が47百万円（前年同期比84.9%増）となるなど、どの事業分野も順調に成長しております。当社はホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する会社です。今後も質の高いワンストップサービスを継続的に提供するために、この二大事業のバランスのとれた拡大を目指してまいります。また、当中間期には、所有株式1株に対して2株となる株式分割を取締役会で決議するなど株主還元にも積極に取り組んでおります。今後も利益成長にあわせ継続的に株主還元策を実施するとともに、会社成長とともに資本市場でも大きく成長するため、IR活動にも積極的に取り組んでまいります。



代表取締役副社長 北村 政美

バランスのとれた業界NO.1の高収益体質を堅持

介護業界のソニー・ホンダを目指し大きく成長

金田 介護業界のソニー・ホンダを目指すとおっしゃってますね。具体的にはどんなイメージなのでしょう。

遠藤 当社は、両代表制を引いていて、私がトップとして経営の全般を、副社長である北村がCFO（財務最高責任者）的役割を中心として果たし、主に財務面から会社全般の指揮をとっています。私たちのお客様は、介護を必要とする高齢者の方々ですから、ワンマン経営で一人の経営者が暴走するようなことがあっては絶対にいけない。もちろん、最終的な決断と責任は、私がとらなければいけません。よき意味での牽制制度が働くように、常に風通しのよい社風作りを心がけています。私と北村は、学生時代の同級生で、どちらも会社設立時から苦楽をともにしてきた仲です。しかし私が18歳の時に一人の自閉症の子供と出会って以来介護の世界一筋に生きてきたのと違い、北村は地道なサラリーマン生活も長年務めてきました。そういった経験は、私にはない貴重なもので、それが今、高収益の会社の体質作りや、企業のマーケティング活動に大きく貢献していると思います。こうした取り組みや体制は、私たちが経営者として尊敬するソニーの創業者である盛田さんと井深さん、ホンダの本田さんと藤岡さんが実施されたバランスのとれた経営体制と実績が大きな影響を与えています。業界こそ違いますが、私たちは、必ず介護業界のソニー・ホンダになると。いつも二人でそのイメージを意識して経営しています。

顧客満足の視点からバランスを重視

金田 企業を大きく伸ばすにはバランスが必要だと。

遠藤 そうですね。あらゆるバランスを注視した経営を行っています。私は、介護の世界では、誰にも負けない経験と情熱を持っていると自負していますが、情熱や思いだけでは、会社の安定的成長には限界があります。会社を安全に大きく育てるためには、

お客様はもちろん、従業員や取引先、ご支援いただいている株主の皆様など、あらゆる方面でのバランスのとれた気配りが大切だと考えています。例えば当社は、これまで無借金経営を標榜し、安定した会社資産を増やしながら、業界ナンバーワンの利益率を上げ続けておりますが、今期からはそこへさらにスピード経営も取り入れていこうと無借金にこだわることなく金融機関の皆様のお力もお借りして、より安定した質の高いホームを皆様のお手元にすばやく供給できる体制を整えました。無論、経営の安全度の指標としての自己資本比率にも注視してまいります。間接金融の活用と同時に直接金融もバランスよく実施し、今中間期までに公募増資を行い、手取額で12億62百万円の資金を投資家の皆様から調達をさせて頂きました。これにより、当中間期において、自己資本比率は54.5%となり、前中間期と比較して6.1%も上昇しています。その他の経営指標も軒並み向上しています。

	前中間期 平成15年10月期中間期	当中間期 平成16年10月期中間期	増減
1株当たり中間純利益(円)	4,688.57	6,181.86	+1,493.29
1株当たり株主資本(円)	103,753.82	188,910.94	+85,157.12
売上高経常利益率	10.7%	12.1%	+1.4%
株主資本比率	48.4%	54.5%	+6.1%

業界No.1の収益性を誇る

金田 貴社は、同業他社と比べて売上高経常利益率が2~3倍の開きがありますね。こうした業界収益ナンバー1の秘訣はどこにあるのでしょうか。

遠藤 介護保険に依存していないからです。2000年4月1日に介護保険制度が施行されて以来、数多くの業者がこの分野に参入して参りました。新規参入組としては、大手人材派遣・請負業者や、病院経営者、教育事業者、建設デベロッパーなど実に様々です。こうした参入組のほとんどが介護保険に100%依存しているのが実情です。従来は、比較的民間ボランティアやNPOなど中小零細で支えられていたこの業界に介護保険制度の導入に



より、民間事業者も安心して取り組めるようになったのは、実に喜ばしいことですが、そもそも国の制度を活用して高収益を上げるというのは発想そのものが間違っていると思います。当社は、創業から18年、介護保険制度の影も形もない時代から高齢者介護サービスのトップ企業を目指し、顧客満足を最も大切な視点として事業を展開して参りました。重度の介護が必要なお年寄りの訪問入浴をはじめとして、家族のご負担を最小限にとどめて快適な終の棲家としての個性溢れるホームを多数ご提供させていただいているのもお客様のニーズに応えた結果としての事業展開です。こうした私たちの視点は、そもそも介護保険のシェアを拡大して高収益を上げるという発想は、全く入っていないと言っても過言ではありません。現代は、個性化の時代です。お客様は、自らの快適なサービス、安心できるサービスを適正価格で購入していきたいという欲求が益々強くなっているのが現状です。当社のホームはどれも一品ものといえる介護施設で、個性溢れるホームばかりです。入居いただいたお客様は、これまでのホームにみられるような無味乾燥で画一的な大規模施設とは全く違うことに驚かれるはず。何よりも大事なお父さん、お母さんの最後のお住まいとしてご家族の方が、胸をはって安心して介護を任せられる、こうしたホームを供給しているのは当社だけでなく自負しています。私たちのこうしたお客様側の視点に立った事業展開が、介護保険の依存度を年々低下させており、今中間期で非介護保険売上高は、56.2%と半分以上を占めています。今後さらに依存度を引き下げ、株主の皆様への期待に応える観点からも業界トップの高収益体質を堅持していく考えです。



低価格型とは競合しないビジネスモデルを構築

金田 最近、低価格有料老人ホームの建設ラッシュが続いていますが。

遠藤 私たちが提供しているのは、ハードではなくソフトであるサービスです。しかし、高齢者に快適な住まいを提供するという観点からは、ハードである建物の持つ独特の雰囲気や住環境としての周辺環境も極めて大切です。低価格有料老人ホーム事業者の多くは、スピード経営を急ぐあまり、従来型の大量供給・販売を続けています。建物の多くは無味乾燥で均一化しており、供給を急ぐあまり駅から遠いなど利便性の低い地域にも進出して

おり、とてもお客様の視点で事業を展開しているとは思えません。そして何よりも人材の育成が間に合わないでしょう。とにかくシェアをとればいい、建物を作ればいいというものではありません。大切なお年寄りをお預かりするのですから、こうした業者の供給姿勢には、個性化・差別化の時代にはそぐわないものだと

考えていますし、後に大きな問題をはらむ危険性があると考えています。

金田 今日はどうもありがとうございました。

金田 洋次郎 (証券アナリスト)

株式会社KCR総研 代表取締役
個人投資家の視点から特に中小型株を中心とした経営トップの直接取材によるアナリスト活動に注力。投資育成団体NPO法人日本ライフプラン協会の理事長も務めるなど講演・執筆と多方面で活躍中。





“安心”と“潤い”のある生活を実現する
ロングライフ甲子園口(有料老人ホーム)、
ラビアンローズ上野芝(グループホーム)がオープン。

2004年4月、有料老人ホーム「ロングライフ甲子園口」を、
 続いて6月にはグループホーム「ラビアンローズ上野芝」
 を開設しました。

「ロングライフ甲子園口」は、JR甲子園口(JR大阪駅まで
 約14分、JR三宮
 駅まで約25分)から徒歩約3分という
 交通至便の立地
 にあり、高齢者の方々に「生きがい
 と自分らしさを大



ロングライフ甲子園口



切にする毎日)を送っていただ
 くのに対応しい施設といえます。
 ワンルームタイプから二人で過
 ごしていただける2LDKタイプまで、



さまざまな居室を用意。また
 大浴場やレストラン、談話
 室などの公共スペースもグ
 レード感を重視し、自立する

生活の基本となる
 安心と潤いを追究
 しています。

また、「ラビアンロー
 ズ上野芝」は、痴
 呆症老人などお世
 話が必要な高齢



ラビアンローズ上野芝

者の方々が、グループで互いに支え合いながら生活をして
 いただくグループホームです。有料老人ホームや保育



園なども併設される「ロングラ
 イフタウン」の一角にあり、「わ
 が家のようなぬくもり」を心か
 ら感じていただける施設づくり
 をめざしています。

ラビアンローズ上野芝は当社にとってちょうど10棟めの
 施設。お客様のご指示を得ることで順調に事業を拡大
 することができました。

両施設とも、販売開始以来、好調な売れ行きを示して
 おります。

豊かな人生の
 舞台となる施設、
 続々登場!

ロングライフ
 高槻I号館



2004年8月
 オープン予定

ロングライフ
 桃山台



2004年9月
 オープン予定

テレビCMスタート

新しい高齢者のイメージを形成する 元気なテレビCMがスタートしました。

2004年4月より、当社初のテレビCM2本「ビーチフラッグ編」および「ダンス編」が、各放送局で放映されています。キャッチコピーは「人生はどんどん楽しくなる」。元気いっ



「ビーチフラッグ編」

ぱいの高齢者を応援するという、日本ロングライフの企業

姿勢をあらわす、楽しい仕上がりとなっています。

放映は、関西テレビ「痛快エブリデイ」(番組提供) 毎週火曜日と金曜日の朝10時～11時。読売テレビ「傑作サスペンス劇場」(番組



「ダンス編」

ホーム介護事業

ロングライフの介護ホームは、都心に近く緑豊かな立地の中で、生活者の視点を大切に、充実した生活をお送りいただくことを原点到、有料老人ホームとグループホームの2種の施設を開設しています。

在宅介護事業

16カ所の在宅介護ステーション「エルケア」を拠点として、お客さまのニーズに合わせて、訪問入浴、家事のお手伝い、介護タクシーなどの在宅介護サービスを、経験豊かなスタッフが提供しています。

介護用品レンタル事業

19期からスタートした新事業です。ロングライフのノウハウを活かしたこれまでにないデザインコンセプトによる介護用品のレンタルを行います。また、同用品の販売や住宅リフォーム事業も展開しています。

福祉教育事業

長年にわたるロングライフの介護事業のノウハウを活かした実践的なカリキュラムで、高齢者介護の担い手を養成する「ロングライフ医療福祉専門学院」を現在3校運営しております。



■営業の概況

期初目標を堅調に達成。

当期におけるわが国経済は、米国・中国を中心とした輸出の拡大を背景に、企業収益の改善および民間設備投資の持ち直しなどを背景に、株価も上昇傾向で推移するなど景気の先行き不安などもあり消費者マインドの低迷が続き、家計レベルでの景気回復を実感するまでには至らない状況で推移いたしました。当社ではこのような事業環境の中で、長期安定成長の事業基盤構築に向け、ホーム増設やサービス事業拠点の充実、介護用品販売およびレンタル事業の開始、介護分野の人材派遣子会社「エルケアサポート株式会社」の設立など積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当中間会計期間の売上高は1,189百万円（前年同期比29.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は164百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は144百万円（前年同期比46.7%増）、中間純利益は73百万円（前年同期比37.4%増）となりました。



■部門別売上高の推移

（単位：千円）

	第17期中間	第17期	第18期中間	第18期	第19期中間	第19期(予想)
ホーム介護事業	442,684	1,016,634	625,185	1,478,503	860,439	1,870,000
在宅介護事業	235,693	515,052	270,298	536,059	282,110	750,000
その他の事業	26,768	52,968	25,464	73,998	47,093	100,000
合計	705,145	1,584,655	920,948	2,088,561	1,189,642	2,720,000

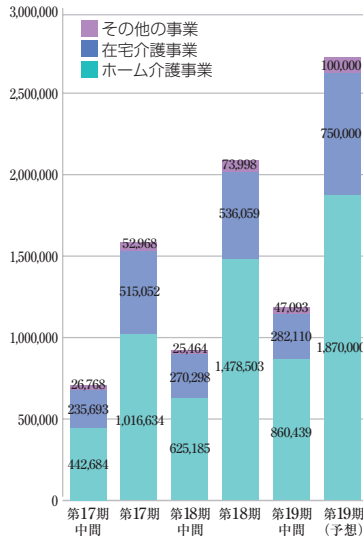
■経常利益・当期純利益の推移

（単位：千円）

	第17期中間	第17期	第18期中間	第18期	第19期中間	第19期(予想)
経常利益	45,980	168,835	98,449	326,835	144,391	450,000
当期純利益	25,361	96,601	53,327	178,146	73,285	250,000

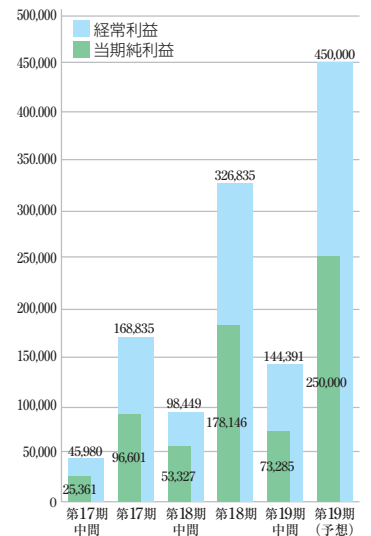
■部門別売上高の推移

（単位：千円）



■経常利益・当期純利益の推移

（単位：千円）



■中間貸借対照表

(単位:千円)

区分	前中間 会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間 会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度末 (平成15年10月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	442,722		881,532		598,485	
2 売掛金	164,067		221,831		170,513	
3 たな卸資産	941		1,695		636	
4 繰延税金資産	12,859		19,706		30,256	
5 その他	34,144		43,265		33,628	
6 貸倒引当金	△170		—		△170	
流動資産合計	654,564	26.8	1,168,030	24.2	833,350	29.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	942,845		1,413,301		982,658	
(2) 構築物	70,752		84,615		77,746	
(3) 車両運搬具	3,156		1,393		1,777	
(4) 工具器具備品	18,561		46,216		27,694	
(5) 土地	534,980		1,672,721		534,980	
(6) 建設仮勘定	25,357		177,168		97,573	
有形固定資産合計	1,577,655	64.6	3,395,415	70.5	1,722,432	61.4
2 無形固定資産	2,779	0.1	3,672	0.1	4,150	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	—		10,000		—	
(2) 繰延税金資産	6,776		16,102		16,976	
(3) 差入保証金	105,969		138,579		128,944	
(4) その他	95,534		84,924		101,321	
投資その他の資産合計	208,280	8.5	249,606	5.2	247,241	8.8
固定資産合計	1,788,715	73.2	3,648,694	75.8	1,973,824	70.3
資産合計	2,443,280	100.0	4,816,725	100.0	2,807,174	100.0

(単位:千円)

区分	前中間 会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間 会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度末 (平成15年10月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	8,017		6,877		6,184	
2 1年以内返済予定 長期借入金	—		120,000		—	
3 未払金	134,586		198,940		102,614	
4 未払法人税等	42,313		46,000		125,000	
5 未払消費税等	4,201		—		—	
6 前受金	863,719		1,074,459		1,046,705	
7 賞与引当金	14,575		18,518		20,834	
8 その他	51,091		68,400		62,064	
流動負債合計	1,118,505	45.8	1,533,196	31.8	1,363,404	48.5
II 固定負債						
1 長期借入金	—		550,000		—	
2 退職給付引当金	2,404		2,869		2,569	
3 ホーム介護 アフターコスト引当金	—		21,060		21,600	
4 長期未払金	140,257		84,975		112,669	
固定負債合計	142,661	5.8	658,905	13.7	136,838	4.9
負債合計	1,261,167	51.6	2,192,102	45.5	1,500,242	53.4
(資本の部)						
I 資本金	461,195	18.9	1,100,488	22.9	461,195	16.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金	460,433		1,099,725		460,433	
資本剰余金合計	460,433	18.8	1,099,725	22.8	460,433	16.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金	8,700		8,700		8,700	
2 任意積立金	25,000		25,000		25,000	
3 中間(当期)未処分利益	227,373		391,297		352,192	
利益剰余金合計	261,073	10.7	424,997	8.8	385,892	13.8
IV 自己株式	△589	△0.0	△589	△0.0	△589	△0.0
資本合計	1,182,112	48.4	2,624,622	54.5	1,306,932	46.6
負債及び資本合計	2,443,280	100.0	4,816,725	100.0	2,807,174	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■中間損益計算表

(単位:千円)

区分	前中間 会計期間末 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間 会計期間末 (自 平成13年11月1日 至 平成16年4月30日)		前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	920,948	100.0	1,189,642	100.0	2,088,561	100.0
II 売上原価	612,642	66.5	752,104	63.2	1,319,163	63.2
売上総利益	308,305	33.5	437,538	36.8	769,397	36.8
III 販売費及び一般管理費	206,675	22.5	273,280	23.0	439,407	21.0
営業利益	101,630	11.0	164,257	13.8	329,990	15.8
IV 営業外収益	473	0.1	1,635	0.1	865	0.0
1 受取利息	38		31		77	
2 その他	434		1,603		787	
V 営業外費用	3,654	0.4	21,501	1.8	4,020	0.2
1 支払利息	42		4,178		42	
2 新株発行費	411		15,837		411	
3 その他	3,200		1,486		3,566	
経常利益	98,449	10.7	144,391	12.1	326,835	15.6
VI 特別利益	140	0.0	8,637	0.7	330	0.0
1 固定資産売却益	—		26		190	
2 貸倒引当金戻入益	140		170		140	
3 その他の特別利益	—		8,440		—	
VII 特別損失	2,715	0.3	15,777	1.3	15,185	0.7
1 固定資産除却損	1,819		13,537		4,188	
2 固定資産売却損	26		—		26	
3 賃貸借契約解約損	869		2,239		10,970	
税引前中間(当期)純利益	95,873	10.4	137,251	11.5	311,980	14.9
法人税、住民税及び事業税	42,137	4.6	52,542	4.4	161,021	7.7
法人税等調整額	408	0.0	11,423	0.9	△27,187	△1.3
中間(当期)純利益	53,327	5.8	73,285	6.2	178,146	8.5
前期繰越利益	174,045		318,012		174,045	
中間(当期)未処分利益	227,373		391,297		352,192	

■キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	前中間 会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間 会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度 (平成15年10月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	166,951	78,010	599,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,459	△1,622,607	△ 401,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,783	1,897,644	△ 26,783
IV 現金及び現金同等物の増加額	14,708	353,046	170,472
V 現金及び現金同等物の期首残高	188,013	358,485	188,013
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	202,722	711,532	358,485

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



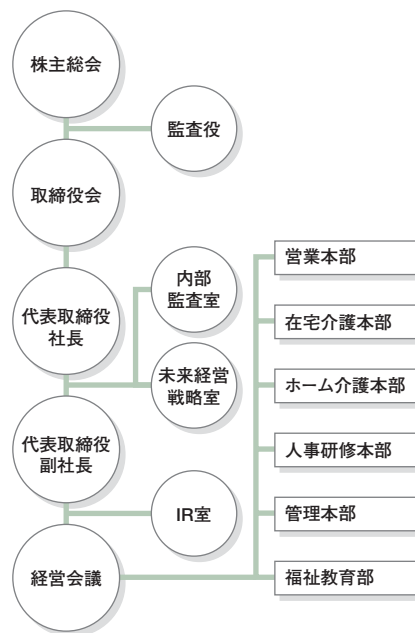
■ 会社概要 (平成16年4月30日現在)

- 設立 / 1986年9月(昭和61年9月)
 資本金 / 11億48万円
 代表者 / 代表取締役社長 遠藤 正一
 代表取締役副社長 北村 政美
 従業員数 / 正社員106名、準社員442名
 事業内容 / ホーム介護事業・在宅介護事業・福祉教育事業・
 介護用品のレンタルおよび販売事業・介護タクシー事業
 事業所 / ●有料老人ホーム・グループホーム・保育園
 ロングライフ長居公園I号館 / ロングライフ長居公園II号館
 ラビアンローズ宝塚 / グループホームみなせI号館
 グループホームみなせII号館 / ロングライフ芦屋 / ロングライフうつぼ公園
 ロングライフ上野芝 / ロングライフ甲子園口 / のぼら保育園
 ●エルケア在宅介護ステーション
 エルケア阿倍野 / エルケア玉出 / エルケア平野
 エルケア九条 / エルケア住吉 / エルケア桃谷
 エルケア豊中 / エルケア千里中央 / エルケアみなせ
 エルケア庄内 / エルケア堺 / エルケア鳳 / エルケアみなと
 エルケア京橋 / エルケア岸和田 / エルケア世田谷
 ●ロングライフ医療福祉専門学院
 梅田校 / なんば校 / 神戸三宮校
 ●人財・研修センター
 ロングライフなんばプラザ(ロングライフなんば研修センター)

■ 会社役員

- 代表取締役社長 / 遠藤 正一
 代表取締役副社長 / 北村 政美
 取締役 / 小嶋ひろみ(ホーム介護本部長)
 取締役 / 西川 修(営業本部長)
 取締役 / 大植 史義(管理本部長)
 監査役 / 木村 公之
 監査役 / 大垣 清之輔
 執行役員 / 往岸 宏史(在宅介護本部長)
 執行役員 / 瀧村 明泰(管理本部経理財務統括マネージャー)
 執行役員 / 鹿山 啓子(人事研修本部長)

■ 会社組織図



■ 子会社

エルケアサポート株式会社
 (平成15年11月5日設立)



日本ロングライフ株式会社

本 社

〒531-0075

大阪市北区大淀南1-3-11

電話:06-6458-7131

FAX:06-6458-7137

URL:<http://j-longlife.co.jp/>

お客様相談室

フリーコール こ こ わ ・ ふ く し

 **0120-550-294**

株主メモ

決算日 / 毎年10月31日

定時株主総会 / 毎年1月

配当金受領株主 / 毎年10月31日

確定日 なお、中間配当を行う場合の株主確定日は毎年4月30日です。

名義書換代理人 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 / 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
(06)6229-3011 (代表)

同取次所 / UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

公告掲載新聞 / 日本経済新聞

なお、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ <http://j-longlife.co.jp/> に掲載しております。

上場証券取引所 / 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット
—「ヘラクレス」

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

受付フリーダイヤル **0120-24-4479** (本店証券代行部)
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

日本ロングライフ株式会社のIRメールは、下記のアドレスから登録していただけます。

https://www.dirnet.jp/cgi_bin/top.cgi?pagename=111&corp=4355